

平成 21 年 3 月 3 日

各 位

堺 市 中 区 見 野 山 1 5 8 番 地  
株 式 会 社 ス ー パ ー ツ ー ル  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 吉 川 明  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 番 号 5 9 9 0 )  
問 合 せ 先  
常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 篠 畑 雅 光  
( TEL . 0 7 2 - 2 3 6 - 5 5 2 1 )

# 通期業績予想の修正、配当予想の修正、特別損失の計上、 役員報酬の減額および希望退職者の募集を含む経営改善計画の取り組みに関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 3 月期の業績予想について、平成 21 年 1 月 27 日付「平成 21 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想および配当予想を下記の通り修正するとともに、通期業績予想において下記のとおり特別損失が発生することになりましたのでお知らせいたします。

また、役員報酬の減額を含む経営改善計画を決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

## 記

(金額の単位：百万円)

### 1. 業績予想の修正

#### (1) 通期業績予想の修正等（平成 20 年 3 月 16 日～平成 21 年 3 月 15 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 5,000	百万円 650	百万円 600	百万円 300	円 銭 36 33
今回修正予想（B）	4,900	640	550	130	15 75
増減額（B－A）	△100	△10	△50	△170	—
増減率（％）	△2.0	△1.5	△8.3	△56.7	—
（ご参考）前期実績 （平成 20 年 3 月期）	5,108	800	741	272	32 57

#### (2) 修正の理由

第 3 四半期の 10 月以降の当社を取り巻く経営環境は、想定をはるかに上回る円高の進行や株式市況の悪化、国内外の消費の低迷、価格競争の激化など急激に悪化しており、厳しい経営環境の早期の回復は望めないと見込まれ、当社の収益構造の抜本的な改革と財務基盤強化を図るために、次の特別損失を計上し、通期業績予想の修正をいたします。

これに伴い、営業利益 640 百万円、経常利益 550 百万円、当期純利益 130 百万円と当初予想を下回る見込みであります。

## 2. 配当予想の修正

### (1) 修正内容

	1株当たり配当金		
基準日	中間期末	期末	年間
前回予想 (平成21年1月27日)	円 銭 8.00	円 銭 8.00	円 銭 16.00
今回修正予想	—	4.00	12.00
当期実績	8.00	—	—
前期 (平成20年3月期)	8.00	8.00	16.00

### (2) 修正の理由

当社は利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

期末配当金につきましては、通期業績予想を修正したことなどを勘案し、誠に遺憾ではございますが、前回発表予想より4円減額の1株当たり4円とさせていただきます。昨年9月に実施いたしました中間配当金1株あたり8円とあわせまして、年間配当金を1株につき12円とさせていただきます。

## 3. 特別損失の計上およびその内容

### (1) 異常操業度損失

当社を取り巻く経営環境の変化に対応し、緊急対策として本社工場の一時休業を実施しております。これに伴い、異常操業度損失100百万円を計上する見込みであります。

### (2) 特別退職金

当社の収益構造の抜本的な改革を図るために、希望退職者の募集を行い、これに伴う特別退職金160百万円を計上する見込みであります。

### (3) たな卸資産の廃却損および評価損

当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）」（以下「同基準」という。）を、当年度より早期適用し、たな卸資産の評価基準を総平均法による原価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更を決定いたしました。また、同基準の適用にあたり、営業循環過程から外れた滞留在庫又は処分見込等のたな卸資産の対応については、より厳格な基準設定を行い、継続的に運用することを決定いたしました。これに伴い、たな卸資産廃却損および評価損50百万円を計上する見込みであります。

## 4. 経営改善計画について

当社は、来期以降の収益を確保することを可能にする事業体質とコスト構造を実現するため、次の施策に着手いたします。

### (1) 希望退職者の募集

- ①募集人数 60名程度
- ②募集対象者 全従業員
- ③募集期間 平成21年3月5日から3月10日
- ④退職日 平成21年3月15日
- ⑤優遇措置 会社規定に基づく会社都合退職金に割増退職金を加算

### (2) 役員報酬の減額

上述の業績及び配当の予想を下方修正しましたことを真摯に受け止め、役員報酬を減額することを決定いたしました。また、監査役会より監査役報酬の自主返上の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

#### ①取締役の報酬減額の内容

代表取締役 報酬月額の30%を減額

取締役 報酬月額の20%を減額

#### ②監査役の報酬返上額の内容

監査役 報酬月額の20%を返上

#### ③対象期間

平成21年3月16日より

報酬減額の終了時期については、今後の業績の動向により判断いたします。

(3) 従業員給与の減額

大幅な需要減退による売上高の減少に対応するため、平成 21 年 3 月 16 日より業績の回復する見通しがたつまでの間、従業員給与の減額を予定しております。

(4) 生産体制の見直し

人員をスリム化し販売に見合った生産体制にするとともに、社内生産は付加価値の高い製品の生産に特化します。また、開発スタッフを強化し新製品開発を強力に推し進めてまいります。

(5) 新製品開発

グローバルな景気動向、為替動向を勘案し、今後予想される内需拡大策に適応する製品の強化、主に土木建設向け工具、機器、建設金物等の新製品開発ならびに製品シリーズの強化を図ってまいります。

(6) 各部門の整備（人材の再配置・最適化）

当社は、早期の業績改善に向けて、さまざまな方面からの経営の合理化に取り組んでおります。人員配置の適正化及び業務の効率化を図るために各部門の整備（人材の再配置・最適化）を予定しております。

(7) 生産コスト、販売管理費等の削減

人員のスリム化による、製造固定費を変動費化、生産資材コストの引下げ、販売管理費の削減等を強力に推し進めてまいります。

(8) 今後の見通し

経営改善計画の今期への影響は、平成 21 年 3 月期通期業績予想に織り込み済みであります。また、上述の施策の実施により、年間約 500 百万円の経費削減効果を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成してものであり、実際の業績は今後の環境変化等さまざまな要因によって大きく異なる場合があります。

以上